

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,058,995	16,309,336	実質収支比率	3.9	3.5				
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,654,668	15,980,215	経常収支比率	89.7	87.8	(※1)	(95.5)	(93.6)	
						首都	×	歳入歳出差引	404,327	329,121	標準財政規模	8,894,853	8,900,698				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,330	19,406	財政力指数	0.59	0.58				
						中部	○	実質収支	343,997	309,715	公債費負担比率	17.7	18.2				
人口	27年国調(人)	32,759	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	34,282	3,857	健全化判断比率							
	22年国調(人)	33,693			山振	○	積立金	100,303	100,403	実質赤字比率							
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	32,828	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	13.3	13.8				
	うち日本人(人)	32,207		第1次	1,309	1,279	指数表選定	○	実質単年度収支	266,283	162,442	将来負担比率	197.2				197.9
	30.01.01(人)	33,080		第2次	7.7	7.6	基準財政収入額	4,331,928	4,253,800	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	32,496			6.619	6.623	基準財政需要額	7,192,052	7,192,077								
	増減率(%)	-0.8			39.0	39.2	標準税収入額等	5,504,939	5,405,847								
うち日本人(%)	-0.9	第3次	9.064	9.001	経常経費充当一般財源等	8,159,503	8,014,780	歳入一般財源等	10,028,337	10,074,381							
面積(km ²)	165.86		53.3	53.3	地方債現在高	20,344,981	20,831,617										
人口密度(人/km ²)	198				うち公的資金	10,912,446	11,670,274										
世帯数(世帯)	12,437				債務負担行為額(支出予定額)	80,216	106,785										
職員の状況								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	88,786	83,754				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	882,440	782,137					
	市区町村長	1	8,300		一般職員	234	727,506	3,109	減債基金	33,706	23,922						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	其他特定目的基金	997,119	995,364						
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	6	20,496	3,416									
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	30,872	3,087									
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	13	3,130		合計	244	758,378	3,108									
						ラスバイレス指数			98.1								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名							(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○					
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	駒ヶ根市文化財団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計			(13)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	エコシティー・駒ヶ岳						
								(14)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根高原温泉開発	○					
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	南信州ビール						
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	駒ヶ根市給食財団						
								(17)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)								
								(18)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)								
								(19)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)								
								(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,786,342	31.8	4,690,539	54.9	普通税	4,652,896	97.2	20,539	議会費	128,462	0.9	-	128,462	
地方譲与税	188,693	1.3	188,693	2.2	法定普通税	4,652,896	97.2	20,539	総務費	1,737,055	11.9	9,392	1,265,168	
利子割交付金	8,404	0.1	8,404	0.1	市町村民税	2,094,645	43.8	20,539	民生費	4,029,371	27.5	49,177	2,228,666	
配当割交付金	14,289	0.1	14,289	0.2	個人均等割	61,957	1.3	-	衛生費	1,379,002	9.4	2,466	1,136,018	
株式等譲渡所得割交付金	12,004	0.1	12,004	0.1	所得割	1,568,496	32.8	-	労働費	13,435	0.1	-	10,435	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,667	2.3	20,539	農林水産業費	853,100	5.8	151,372	565,213	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	355,525	7.4	-	商工費	1,002,453	6.8	202,141	253,449	
地方消費税交付金	684,363	4.5	684,363	8.0	固定資産税	2,260,289	47.2	-	土木費	1,488,116	10.2	767,238	790,463	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,245,584	46.9	-	消防費	440,911	3.0	24,473	404,289	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,589	2.4	-	教育費	1,610,125	11.0	387,901	1,058,319	
自動車取得税交付金	44,612	0.3	44,612	0.5	市町村たばこ税	182,373	3.8	-	災害復旧費	31,353	0.2	-	13,034	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,941,285	13.2	-	1,770,494	
地方特別交付金	20,614	0.1	20,614	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,240,055	21.5	2,835,420	33.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,835,420	18.8	2,835,420	33.2	目的税	133,446	2.8	-	歳出合計	14,654,668	100.0	1,594,160	9,624,010	
特別交付税	404,609	2.7	-	-	法定目的税	133,446	2.8	-						
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	入湯税	37,643	0.8	-						
(一般財源計)	8,999,376	59.8	8,498,938	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,663	0.0	2,663	0.0	都市計画税	95,803	2.0	-						
分担金・負担金	145,060	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	226,899	1.5	13,709	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	52,722	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,448,352	9.6	-	-	合計	4,786,342	100.0	20,539						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	748,437	5.0	-	-										
財産収入	291,839	1.9	27,414	0.3										
寄附金	247,361	1.6	-	-	徴収率(%)	現・計								
繰入金	324,021	2.2	-	-	合計	99.3	98.0	99.2	97.5					
繰越金	329,121	2.2	-	-	市町村民税	99.5	98.5	99.3	98.2					
諸収入	876,350	5.8	499	0.0	純固定資産税	99.1	97.4	99.0	96.8					
地方債	1,366,794	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	554,494	3.7	-	-										
歳入合計	15,058,995	100.0	8,543,223	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.3	98.0
市町村民税	99.5	98.5
純固定資産税	99.1	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,342,740	実質収支	48,802
下水道	714,211	再差引収支	40,077
病院	583,683	加入世帯数(世帯)	4,126
上水道	11,728	被保険者数(人)	6,479
市場	4,618	被保険者1人当り	103
国民健康保険	183,076	保険税(料)収入額	103
その他	845,424	国庫支出金	315
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,337,093	43.2	4,531,509	4,493,961	49.4
人件費	2,306,258	15.7	2,129,737	2,106,489	23.2
うち職員給	1,323,798	9.0	1,263,069	-	-
扶助費	2,089,550	14.3	631,278	631,278	6.9
公債費	1,941,285	13.2	1,770,494	1,756,194	19.3
元利償還金	1,941,285	13.2	1,770,494	1,756,194	19.3
うち元金	1,853,430	12.6	1,682,639	1,668,339	18.3
うち利子	87,855	0.6	87,855	87,855	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,692,062	45.7	4,800,837	3,665,542	40.3
物件費	1,732,809	11.8	1,294,495	877,625	9.6
維持補修費	54,160	0.4	48,045	48,045	0.5
補助費等	2,998,113	20.5	2,453,517	1,894,479	20.8
うち一部事務組合負担金	792,848	5.4	564,108	546,669	6.0
繰出金	1,033,118	7.0	864,406	845,393	9.3
積立金	410,683	2.8	140,374	-	-
投資・出資金・貸付金	463,179	3.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,625,513	11.1	291,664	-	-
うち人件費	43,635	0.3	43,635	-	-
普通建設事業費	1,594,160	10.9	278,630	-	-
うち補助	832,641	5.7	69,660	-	-
うち単独	714,202	4.9	206,650	-	-
災害復旧事業費	31,353	0.2	13,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,654,668	100.0	9,624,010	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,063	14,659	404	344	324	20,345	
2 用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,059	14,655	404	344	324	20,345	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,097	3,048	49	49	183	-	183	-	
2 介護保険特別会計	3,145	3,047	98	98	444	-	444	-	
3 後期高齢者医療特別会計	402	401	1	1	86	-	86	-	
4 水道事業会計	743	658	85	694	10	2,625	81	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	1,035	834	202	726	398	8,275	5,917	-	法適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	677	590	87	1,147	316	4,751	4,751	-	法適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	78	78	-	-	5	-	5	-	法非適用企業
8 駒ヶ根高原別荘地特別会計	19	10	9	9	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,724					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	8,840	8,715	125	199	3	5,842	974	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,779	1,771	8	39	-	97	15	
3 伊南行政組合(一般会計)	311	287	24	24	-	530	335	
4 伊南行政組合(病院事業会計)	6,950	6,918	32	3,065	687	1,665	720	
5 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,268	1,133	135	135	0	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	285,242	271,656	13,586	13,586	983	-	-	
7 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	1,048	1,001	47	47	42	-	-	
8 長野県民交通災害共済組合(一般会計)	385	205	179	179	4	-	-	
9 長野県上伊那広域水通用水企業団(水通用水供給事業会計)	966	703	263	2,254	1	311	3	
10 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	191	182	9	9	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 駒ヶ根市土地開発公社	0	49	3	2	-	442	-	434		
2 駒ヶ根市文化財団	-	61	10	116	-	-	-	-		
3 エコーシティ・駒ヶ岳	62	619	6	-	-	-	-	-		
4 駒ヶ根高原温泉開発	14	14	52	3	-	-	-	29	29	
5 南信州ビール	7	83	13	-	-	-	-	-		
6 駒ヶ根市給食財団	0	3	3	117	-	-	-	-		
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						283	238	442	29	463

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	1,894,409	1,834,293	1,809,587	24.8	将来負担額	20,661,160	20,831,617	20,344,981	278.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	110,457	92,876	68,774	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	11,092,032	11,133,282	10,749,031	147.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	699,432	640,797	701,812	9.6	組合等負担等見込額	1,228,043	1,337,644	2,045,578	28.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	247,087	237,462	208,819	2.9	退職手当負担見込額	2,151,142	2,088,388	2,114,207	29.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

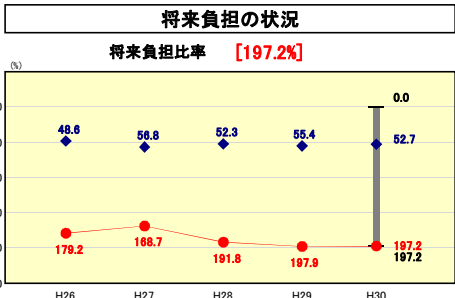
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,207人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	165.86km ²		実質公債費比率	13.3%
歳入総額	15,058,995千円		将来負担比率	197.2%
歳出総額	14,654,668千円		市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997千円		(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,894,853千円			
地方債現在高	20,344,981千円			



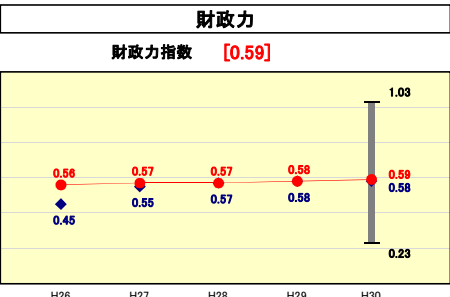
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 73/73 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

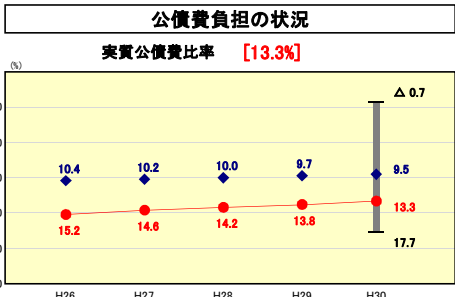
平成28年度に第三セクター等改革推進債22億5,400万円を含む37億9,632万円の市債を発行し、翌29年度も19億5,684万円と、その年の公債費大きく上回る借り入れを行ったことで比率が大幅に上昇した。類似団体平均、全国平均、長野県平均どれをとっても非常に高い状況にあるため、今後は市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を行って、財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 31/73 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

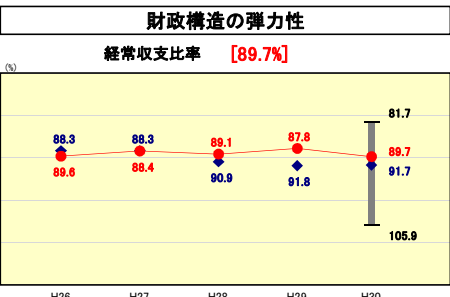
平成20年度の0.66をピークに低下し、ここ数年は類似団体平均とほぼ同様の数値となっている。地価下落等による固定資産税の減収や、景気動向による法人市民税の伸び悩みなどが主な要因である。市内の産業振興や人口減少対策等を複合的に行って、財政基盤の強化に努めていく。



類似団体内順位 64/73 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

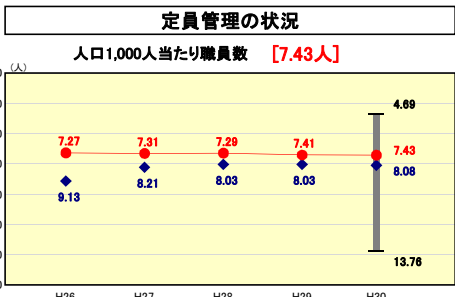
平成27年度単年度比率15.36%が平成30年度単年度比率13.61%に入れ替わったことにより、3カ年平均である実質公債費比率は低下した。しかし、平成28年度以降に借り入れた市債の返済や、一部事務組合等への負担金の増加が見込まれるため、上昇していくことが予想される。今後は市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を行って、財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 24/73 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

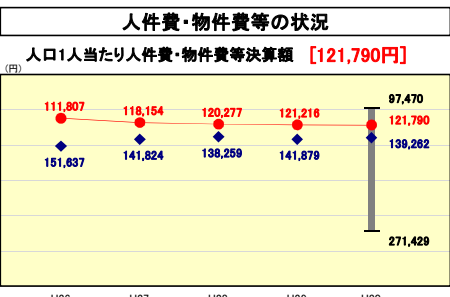
人件費や公債費、補助費等の増加により徐々に増加してきている。今後公債費や補助費等の増加が見込まれるため、比率の上昇が予想される。起債の借入額の抑制や、繰上償還を実施するなどして公債費の上昇を抑えるとともに、適正な人員配置等を行って、人件費の抑制も回り、比率の上昇を抑え、財政運営の柔軟性を確保していく。



類似団体内順位 26/73 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

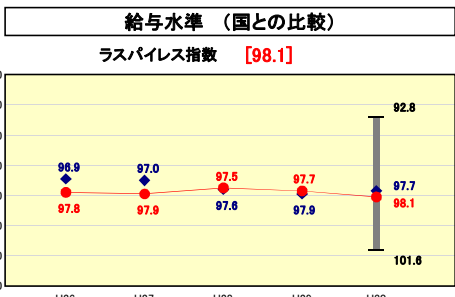
定員適正化計画に基づいて職員配置を実施してきたことにより、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均、全国平均、長野県平均を下回っている。事業内容の見直しや効率化を図って組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置を検討していく。



類似団体内順位 19/73 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低いのは、物件費と維持補修費が低いことによるものである。予算編成時において物件費の抑制を図っていることや、大型公共事業を実施するため、維持補修に回す経費を抑えていることが主な要因である。公共施設の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増額が見込まれるため、上昇していく見込みである。



類似団体内順位 39/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、全国市平均よりは低くなっているが、類似団体平均と比べると若干高くなっている。これは年齢構成によるものが大きな要因と考えられる。今後は退職者と採用者の調整を行いながら、人件費の上昇を抑えていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

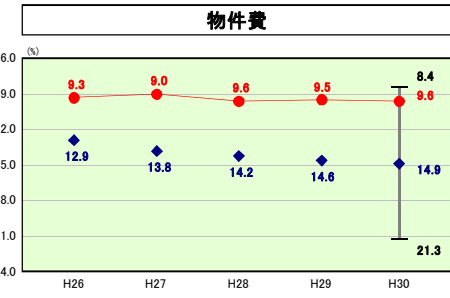
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	32,828人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,207人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	15,058,995	千円	将来負担比率	197.2%
歳出総額	14,654,668	千円		
実質収支	343,997	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	8,894,853	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
地方債現在高	20,344,981	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

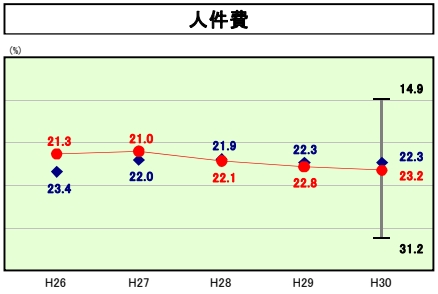
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 2/73 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

物件費の分析欄

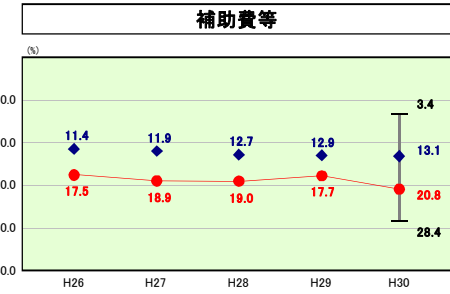
予算編成の段階で物件費を抑えていることや、大型の公共事業に付随する物件費が多いため、経常的経費で支出する割合が低くなっている。
 限られた財源を有効活用していくため引き続き節約に努めていく。



類似団体内順位 43/73 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

人件費の分析欄

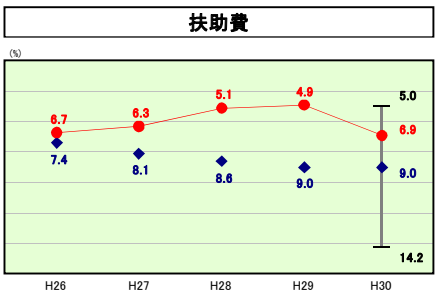
職員給与が増えたことや、超過勤務手当が増えたことなどにより、人件費が増加した。
 事業量や内容に合わせた組織の見直しや、適正な人員配置を行って、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 68/73 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄

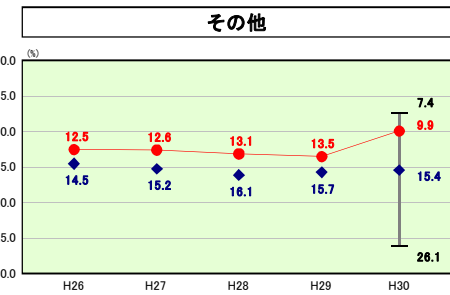
平成29年度の17.7%から3.1%増加し20.8%になったが、この要因は農業集落排水事業を法適用したことで、繰出金が補助費等に科目が変更になったことである。
 しかし、類似団体と比較すると1.5倍以上高くなっているため、負担金や補助金等の内容を検証し、見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 7/73 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

扶助費の分析欄

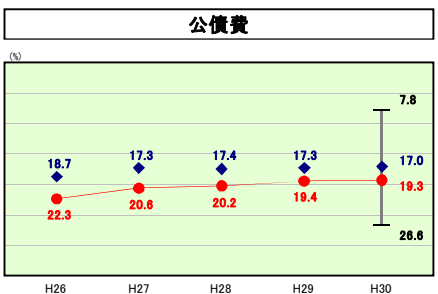
類似団体平均、全国平均、長野県平均と比較して、低い値で推移している。介護・訓練給付費や生活保護費が増加している一方で、健康維持のための取り組みや介護予防事業の成果が表れているとともに、少子化による児童手当などの減少も一つの要因である。
 引き続き低い値で推移できるように取り組んでいく。



類似団体内順位 4/73 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

その他の分析欄

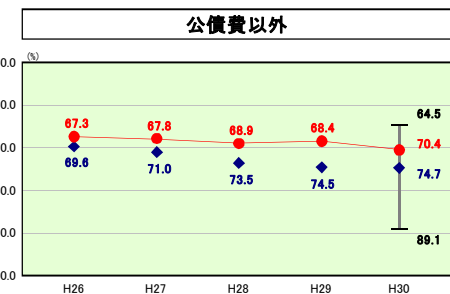
平成29年度の13.5%から3.6%減少し9.9%になったが、主な要因は大型の道路事業等が収束したことや、繰出金に計上されていた農業集落排水事業繰出金を法的化したことで、補助費等に科目が変わったことなどである。
 今後、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、維持補修費等増加していくことが予想されるため、限られた財源を有効活用できるように取り組んでいく。



類似団体内順位 54/73 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

公債費の分析欄

過去に借り入れた市債の返済が減少してきたことで、公債費の割合は減少してきているが、類似団体平均、全国平均、長野県平均どれと比べても高い値となっている。
 平成28年度以降に借り入れた多額の市債の返済が始まることと見込みのため、市債発行額の抑制や繰上償還を行うなどして、比率を落としていきたい。



類似団体内順位 13/73 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

公債費以外の分析欄

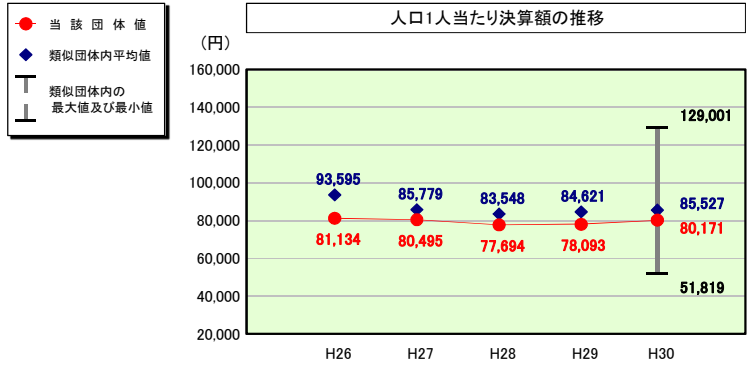
大型の道路関連工事が収束したことで決算規模が縮小しているが、補助事業に関わるものが多かったため、経常経費で支出すべき経費は増加している。
 限られた財源を有効活用していくため、優先順位付けをして事業に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

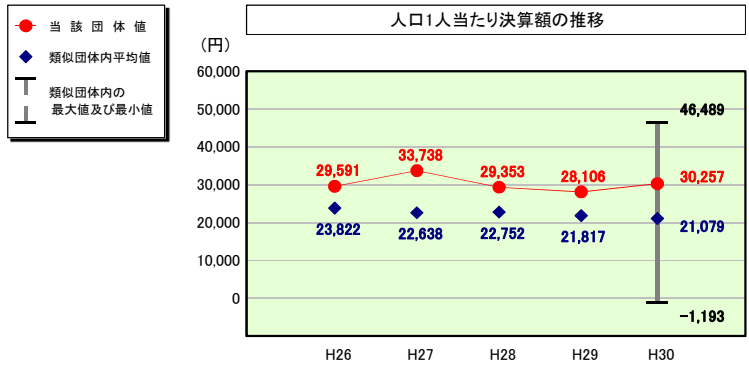
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,306,258	70,253	69,548	1.0
賃金(物件費)	134,733	4,104	8,149	▲ 49.6
一部事務組合負担金(補助費等)	280,815	8,554	8,204	4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,238	99	1,139	▲ 91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,931	59	3,114	▲ 98.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,635	1,329	1,605	▲ 17.2
▲退職金	▲ 138,746	▲ 4,226	▲ 6,253	▲ 32.4
合計	2,631,864	80,171	85,527	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	8.08	▲ 0.65
ラスパイレス指数	98.1	97.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

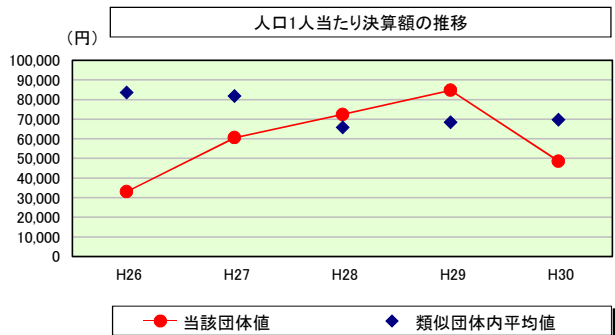


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,809,587	55,123	49,196	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	701,812	21,378	20,035	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	208,819	6,361	2,549	149.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,722	631	540	16.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 148,073	▲ 4,511	▲ 4,452	1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,599,597	▲ 48,727	▲ 46,845	4.0
合計	993,270	30,257	21,079	43.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

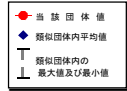
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,108,624	33,041	▲ 31.1	83,623	▲ 0.9	▲ 30.2
		うち単独分	436,901	▲ 35.4	48,787	10.0
H27	2,020,525	60,522	83.2	81,768	▲ 2.2	85.4
		うち単独分	498,101	14.6	37,917	▲ 22.3
H28	2,404,078	72,397	19.6	65,876	▲ 19.4	39.0
		うち単独分	500,672	1.1	36,484	▲ 3.8
H29	2,801,499	84,689	17.0	68,468	▲ 3.9	13.1
		うち単独分	418,133	▲ 16.2	34,140	▲ 6.4
H30	1,594,160	48,561	▲ 42.7	69,729	1.8	▲ 44.5
		うち単独分	714,202	72.1	38,908	14.0
過去5年間平均	1,985,777	59,842	9.2	73,893	▲ 3.4	12.6
		うち単独分	513,602	7.2	39,247	▲ 1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

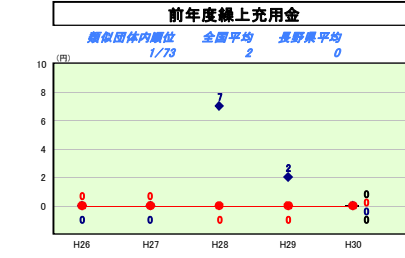
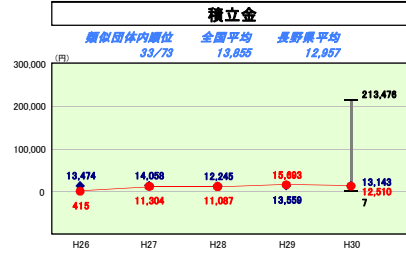
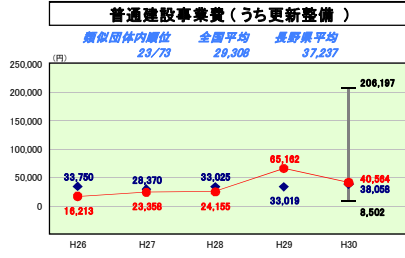
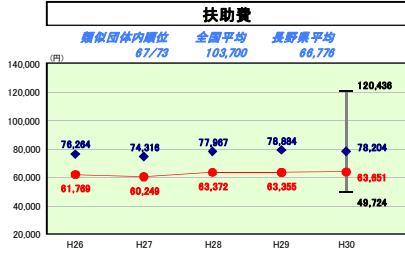
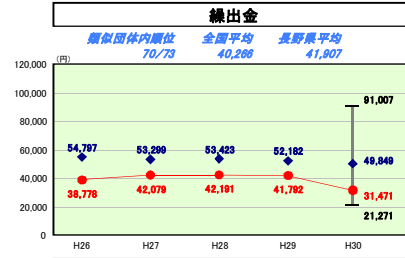
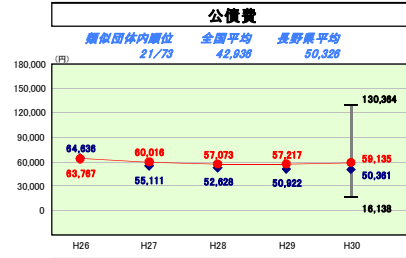
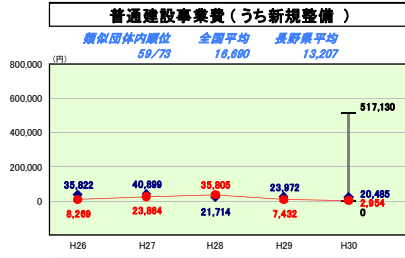
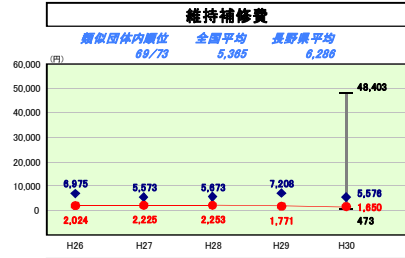
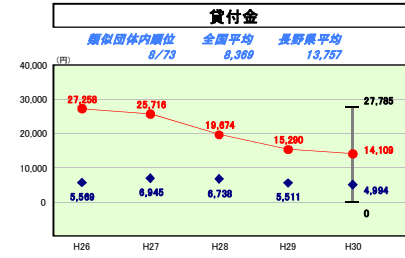
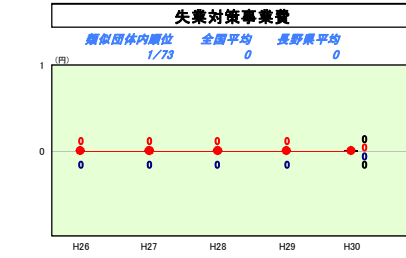
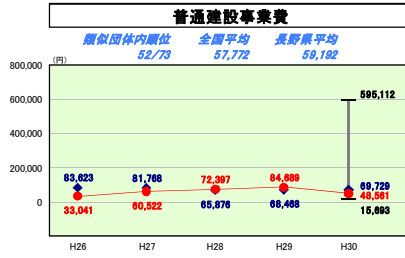
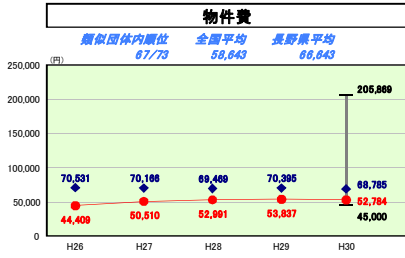
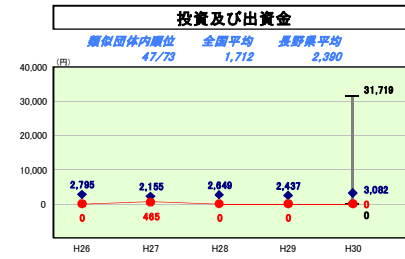
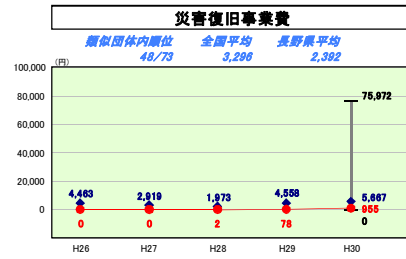
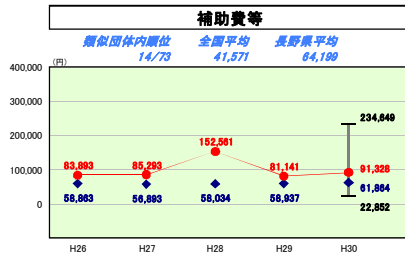
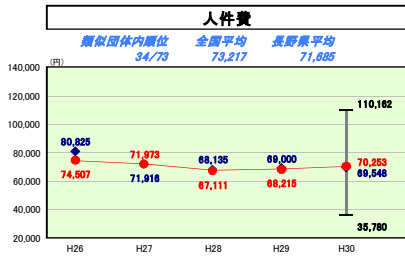
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,207 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	13.3 %
歳入総額	15,058,995 千円	得業負担比率	197.2 %
歳出総額	14,654,688 千円	(年度毎)	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997 千円		H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,394,853 千円		
地方債現在高	20,344,991 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

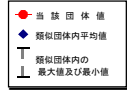
類似団体平均を大きく上回っている主なものとして、補助費等と貸付金があげられる。補助費等については、農業集落排水事業を法適化したことにより繰出金が補助費等に科目変更になったことや、上伊那広域連合負担金が増加したことなどによるものである。貸付金については、企業誘致に関わる借入金に対する預託金や、中小企業の振興に関わる預託金が減少したことによるものである。金融機関との直接のやり取りで融資を受けている企業が増えていることが要因と考えられる。一方で、類似団体平均を大きく下回っている主なものとして、維持補修費や扶助費、繰出金があげられる。維持補修費については、今まで新規や更新、改良に費用を投入していたことによるもので、今後は徐々に増額していく見込みである。扶助費については、健康を維持するための事業や介護予防事業を積極的に取り組んできた成果が表れていること、少子化により児童手当や児童扶養手当が減少してきていることなどによるものである。繰出金については、農業集落排水事業を法適化したことにより、繰出金から補助費等に科目変更になったため大きく減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

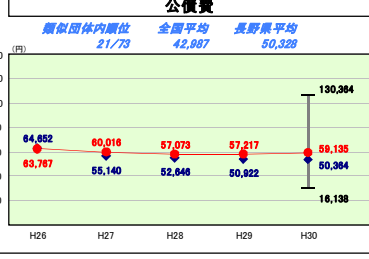
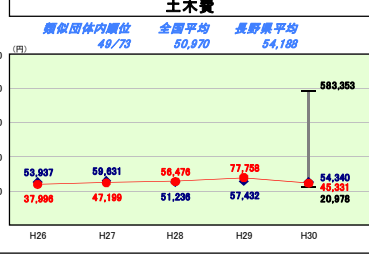
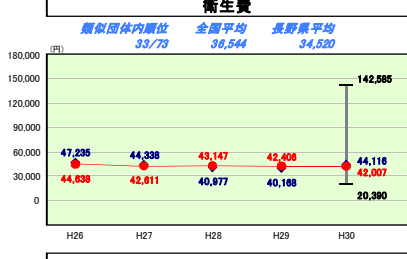
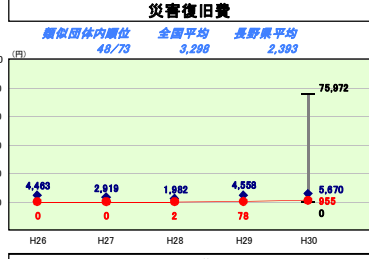
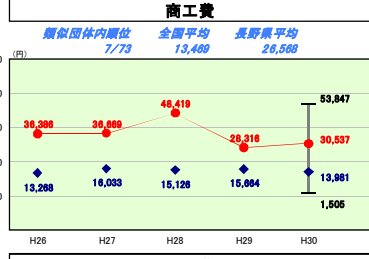
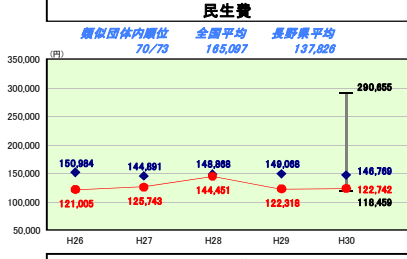
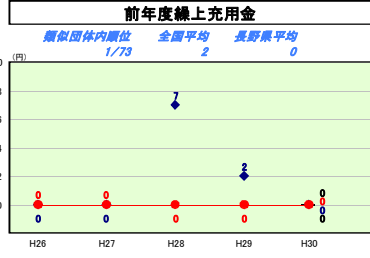
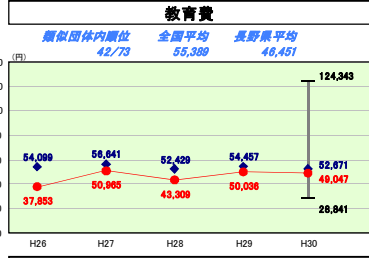
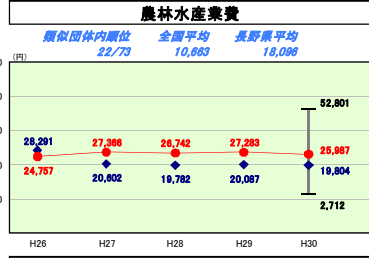
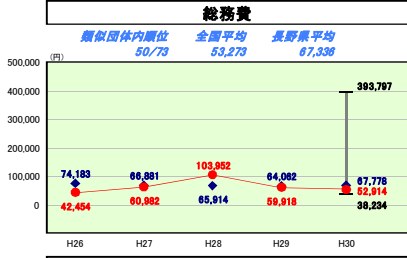
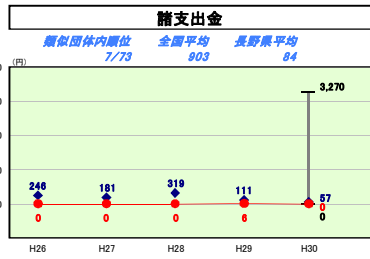
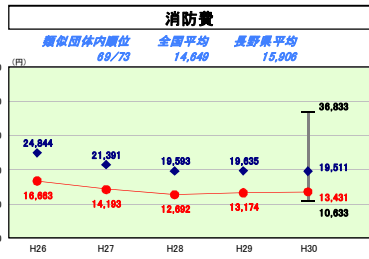
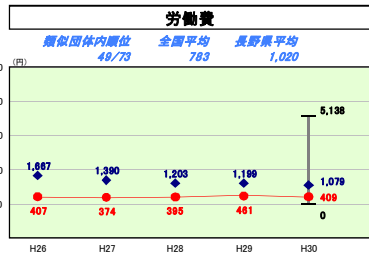
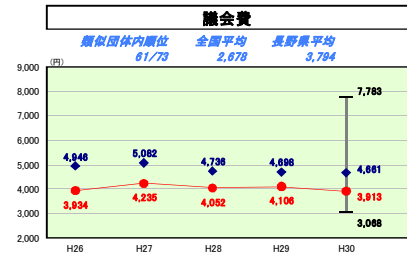
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,207 人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	13.3 %
歳入総額	15,058,995 千円	得業負担比率	197.2 %
歳出総額	14,654,688 千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,394,853 千円		
地方債現在高	20,344,991 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



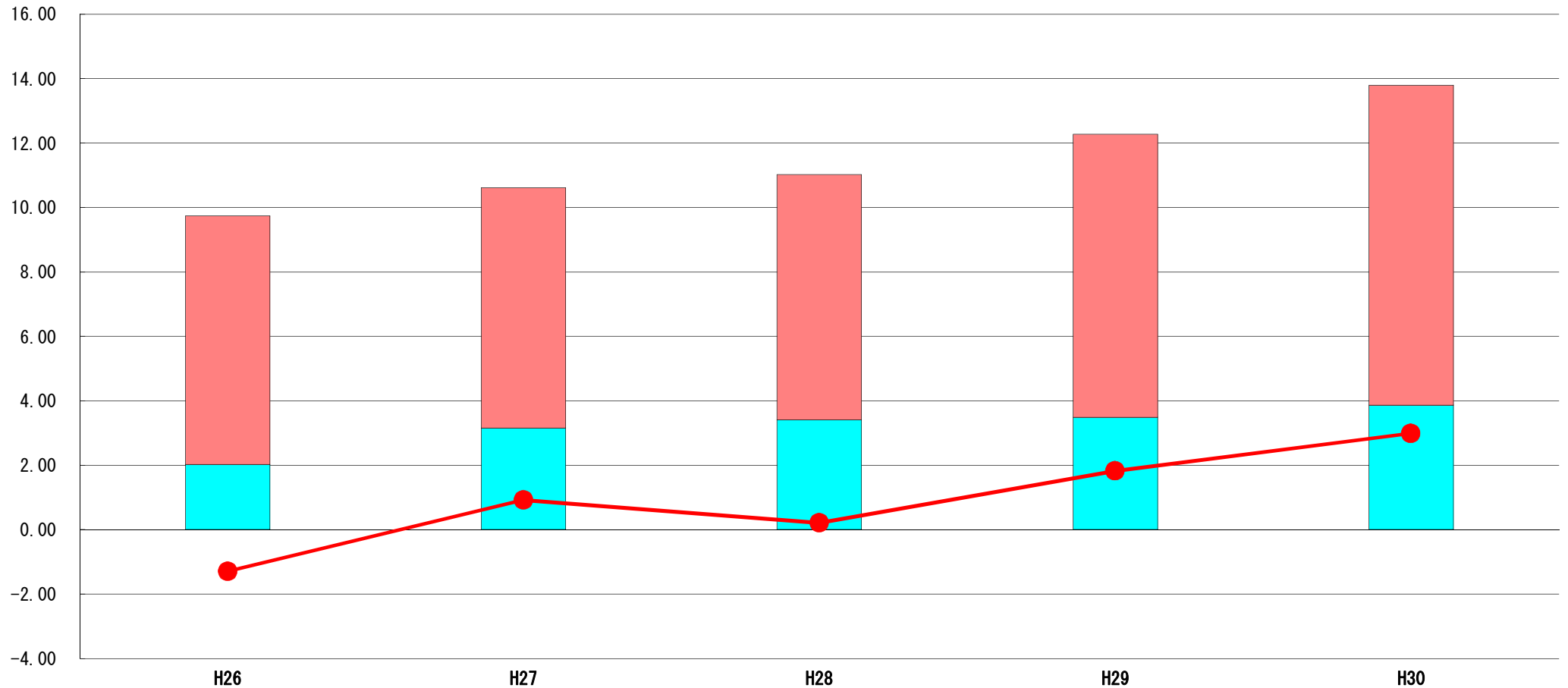
目的別歳出の分析
 類似団体平均を上回っている主なものとしては、農林水産業費や商工費、公債費があげられる。農林水産業費については、基幹産業の一つである農林業に予算を厚くつけていることや、農業集落排水の整備が行き届いているため、負担が大きくなっていることなどからである。商工費については、地域産業の振興のため予算を厚く計上していることや、企業誘致を推進するため工業団地の整備を行ったことなどによる。
 類似団体平均を下回っている主なものとしては、民生費や消防費があげられる。民生費については、健康維持のための事業や介護予防事業に取り組みこむことで、医療費や給付費が抑制されていることなどが主な要因である。消防費については、常備消防を広域行政で実施し、経費負担の軽減を図っているため低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		7.72	7.46	7.61	8.79	9.92
 実質収支額		2.02	3.15	3.41	3.48	3.87
 実質単年度収支		▲ 1.29	0.92	0.21	1.83	2.99

分析欄

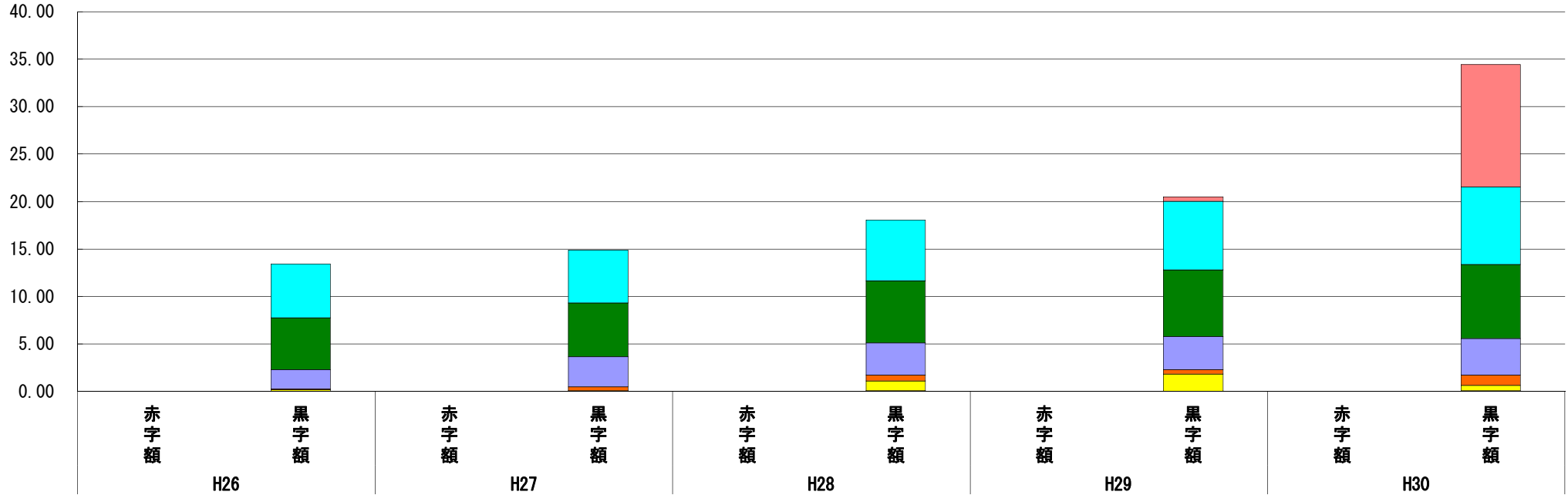
財政調整基金については、行財政改革プランに基づいて1億円の積み立てを行ったため、標準財政規模に対する割合が高くなった。
 実質単年度収支については、財政調整基金を積み立てたことによって、標準財政規模における実質単年度収支の割合が高くなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

		年度				
会計		H26	H27	H28	H29	H30
	農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.46	12.89
	公共下水道事業会計	5.65	5.53	6.42	7.20	8.16
	水道事業会計	5.47	5.69	6.52	7.02	7.80
	一般会計	2.02	3.15	3.41	3.47	3.86
	介護保険特別会計	0.10	0.42	0.60	0.49	1.10
	国民健康保険特別会計	0.20	0.08	1.08	1.83	0.54
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	0.00	0.01	0.04	0.01	0.09
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において連結実質赤字は発生していない。
 農業集落排水事業を法適化し、基金を現金化したことで大幅な黒字となった。
 引き続き全会計で黒字決算を打てるように取り組んでいく。

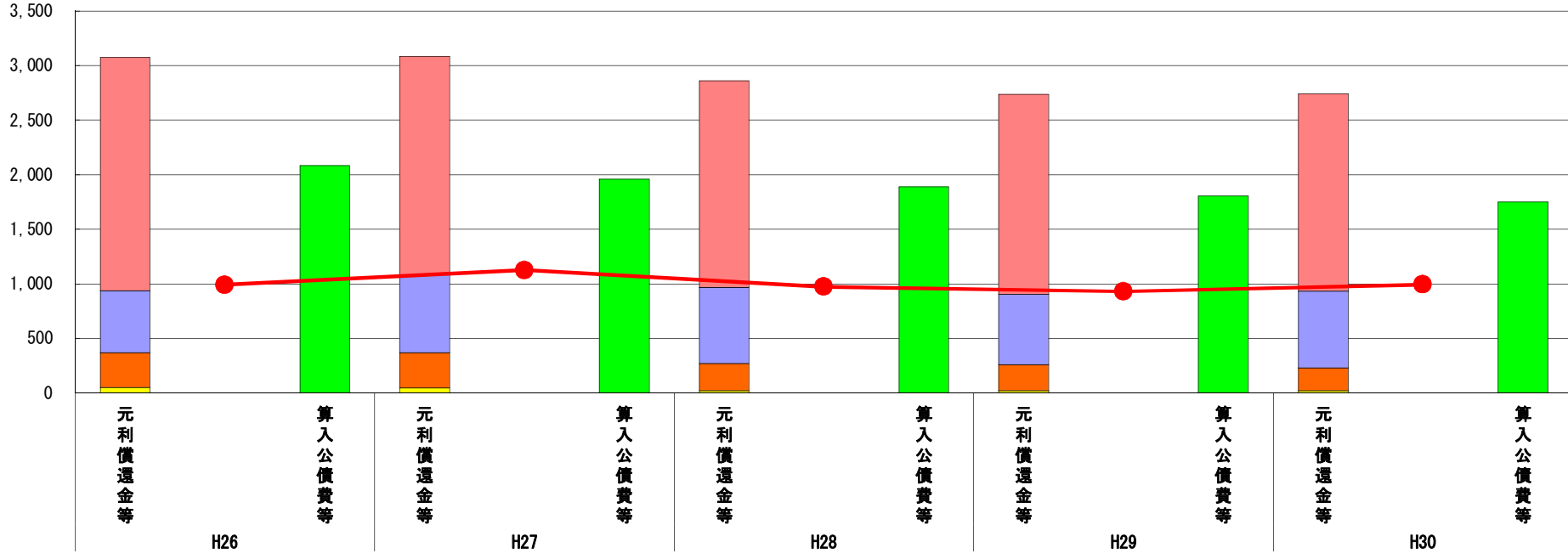
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,138	2,002	1,894	1,834	1,810
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	712	699	641	702
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		316	325	247	237	209
	債務負担行為に基づく支出額		52	45	23	23	21
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,085	1,958	1,889	1,805	1,748
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		992	1,126	974	930	994

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増えているが、元利償還金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減ってきており、元利償還金等総体では減少傾向にある。
 しかし一方で、算入公債費等も減ってきており、実質公債費比率の分子になる値は増加傾向にある。
 交付税措置の無い市債の増加一部事務組合等の負担金増加が見込まれると同時に、算入公債費が減少していく見込みであるため、実質公債費比率は上昇していくと考えられる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

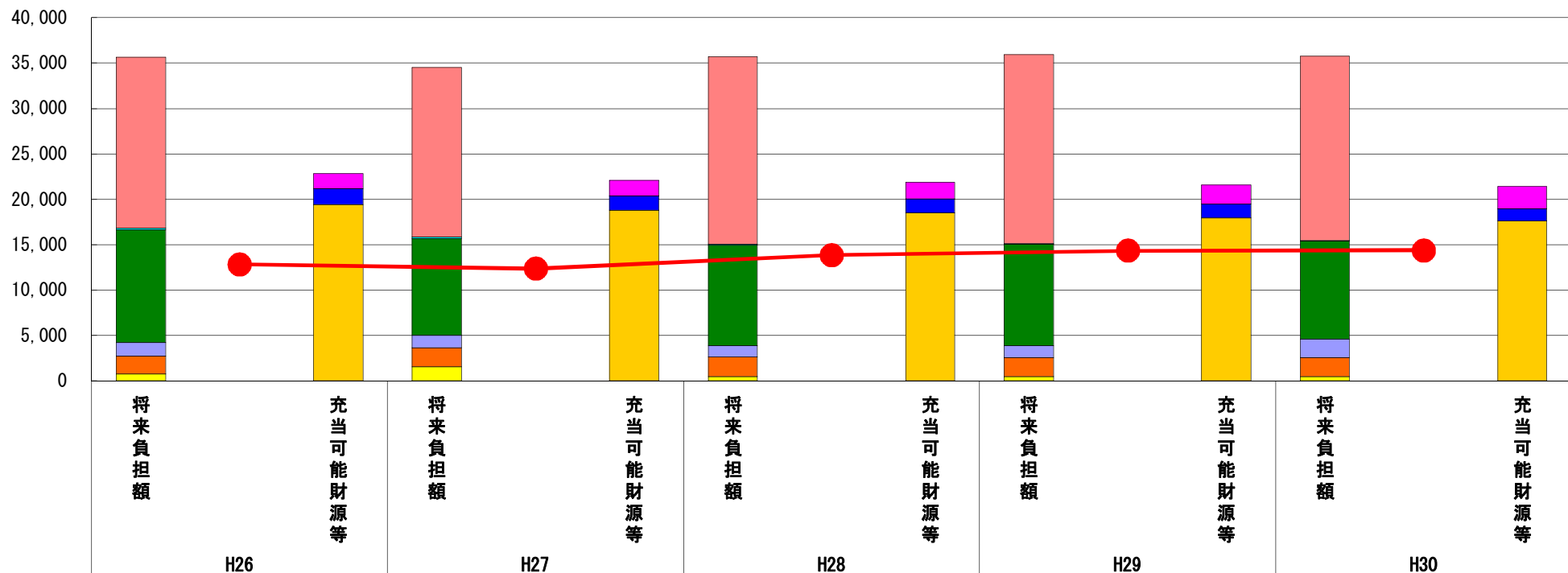
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,872	18,633	20,661	20,832	20,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		169	153	110	93	69
	公営企業債等繰入見込額		12,370	10,686	11,092	11,133	10,749
	組合等負担等見込額		1,478	1,343	1,228	1,338	2,046
	退職手当負担見込額		2,006	2,122	2,151	2,088	2,114
	設立法人等の負債額等負担見込額		770	1,554	481	473	463
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,642	1,741	1,802	2,108	2,416
	充当可能特定歳入		1,770	1,582	1,553	1,519	1,343
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,837	12,378	13,872	14,350	14,388

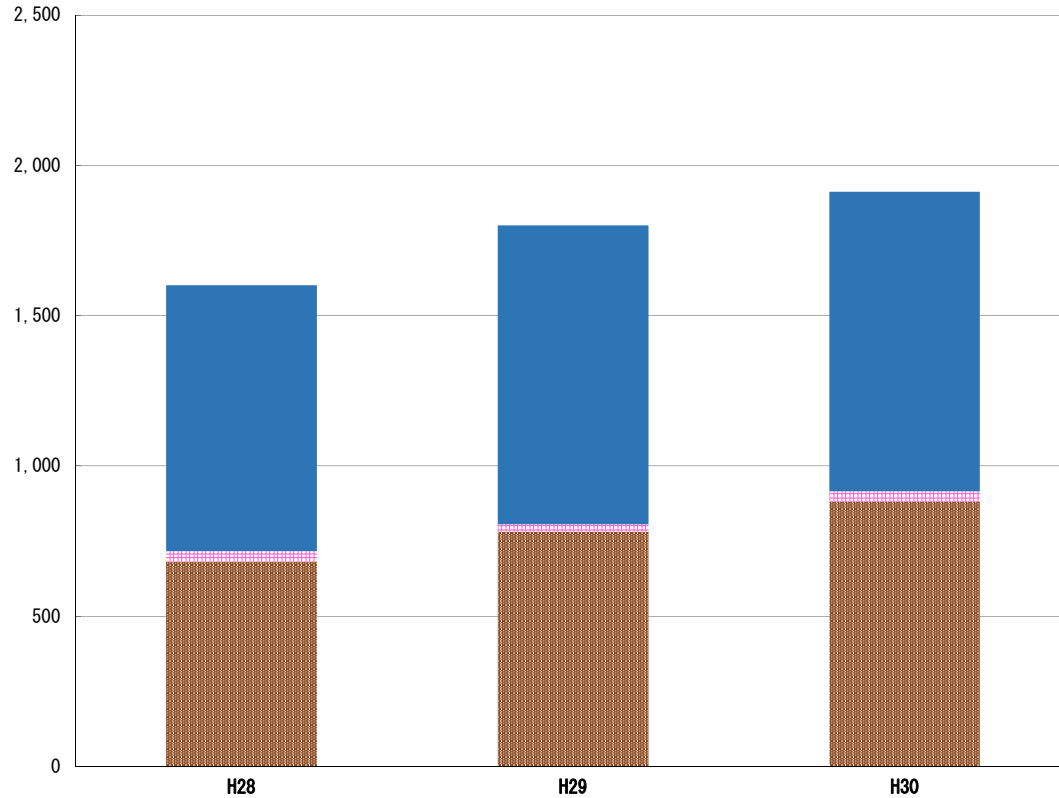
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は平成29年度をピークに減少している。公営企業債等繰入見込額も減少している。一方で組合等負担等見込額が増えているが、これはごみ処理施設の新設に関わる起債である。将来負担額から除くことができる充当可能基金は、財政調整基金やふるさと寄附金を積み立てたことにより増加しているが、基準財政需要額算入見込額が減少してきており、将来負担額は増加している。財政健全化に向けて、市債発行額の抑制や繰上償還、基金の積み増しに取り組んでいかなければならない。




※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		682	782	882
 減債基金		35	24	34
 其他特定目的基金		885	995	997
ふるさとづくり基金		328	406	371
温泉開発基金		20	57	92
高度情報化基金		24	29	35
義務教育施設整備基金		23	23	23
文化振興基金		13	7	3
基金残高合計		1,601	1,801	1,913

平成30年度

長野県駒ヶ根市

基金全体

(増減理由)

平成30年度の基金残高は19億1,300万円で、平成29年度末の18億100万円から1億1,200万円増加した。主な要因は財政調整基金で1億円、温泉開発基金で3,500万円積み立てたことなどである。

(今後の方針)

災害等に対する備えや財政健全化に向けて、引き続き積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度の7億8,200万円から1億円増額し、8億8,200万円となった。これは行財政改革プランに基づいて毎年1億円積み増しを行うものである。

(今後の方針)

万が一の事態や財政健全化に向けて、引き続き積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

第三セクター等改革推進債の繰上償還を行うため、1,400万円取り崩し、市有地売却収入2,400万円を積み立てたことで残高が1,000万円増額した。

(今後の方針)

市有地売却収入については、減債基金に積み立て、翌年度以降に取り崩し、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源としていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさとづくり基金：活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。
 温泉開発基金：温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。
 高度情報化基金：高度情報化社会への対応に必要な施設の整備のため必要がある場合に処分する。
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備充実事業のため必要がある場合に処分する。
 文化振興基金：文化振興事業の充実を図るため必要がある場合に処分する。

(増減理由)

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額に伴うものである。
 温泉開発基金の増額は、今後の温泉に関わる事業に備えて、入湯税を積み立てたものである。
 高度情報化基金の増額は、今後の情報化施設整備に備えての積み立てである。
 義務教育施設整備基金の増額は、利息の積み立てである。
 文化振興基金の減額は、文化振興事業に充てるため取り崩したためである。

(今後の方針)

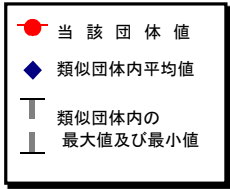
その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦積み立てを行い、翌年度以降寄附者の意向に沿った事業に充当する。
 温泉開発基金については、今後、温泉の掘削や施設整備等を見越して、当面は必要な額を積み立てていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

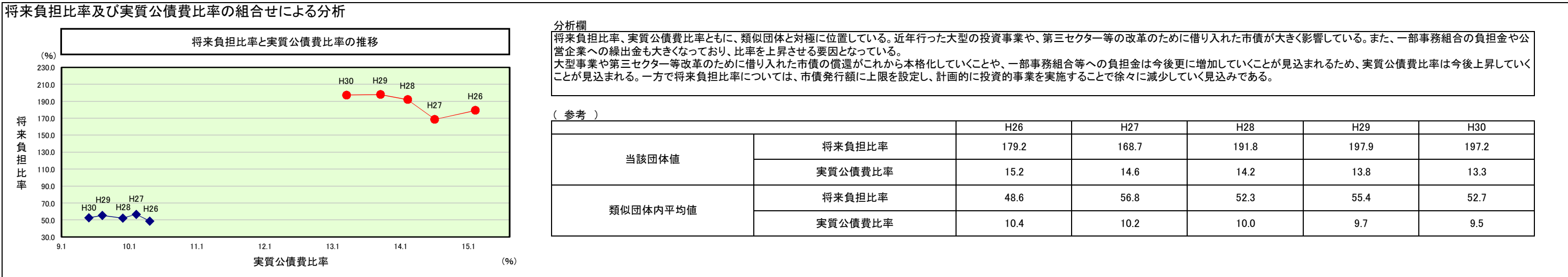
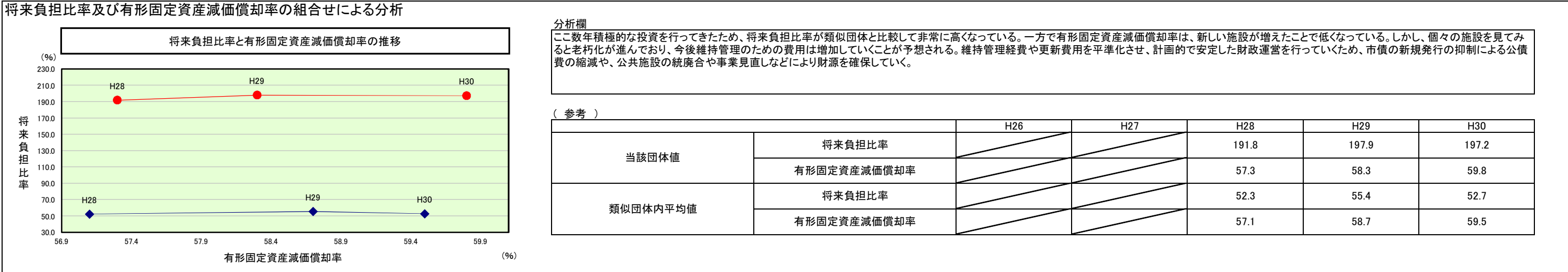
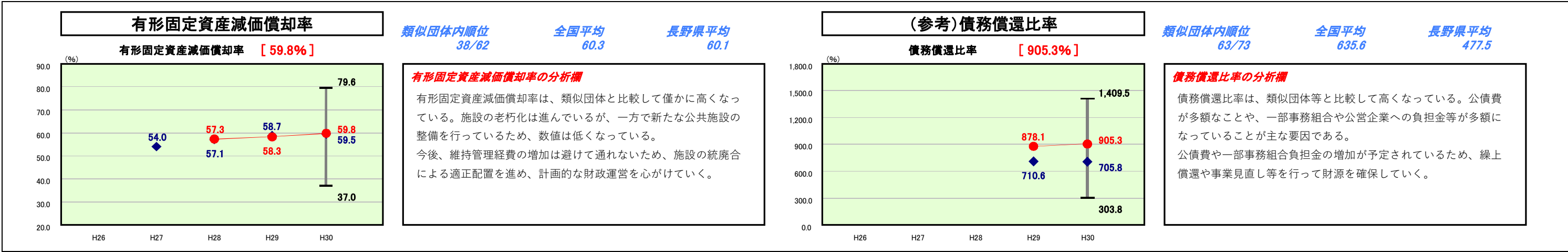
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,207 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	13.3 %
歳入総額	15,058,995 千円	将来負担比率	197.2 %
歳出総額	14,654,668 千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,894,853 千円		
地方債現在高	20,344,981 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

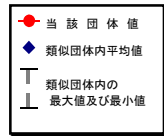


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

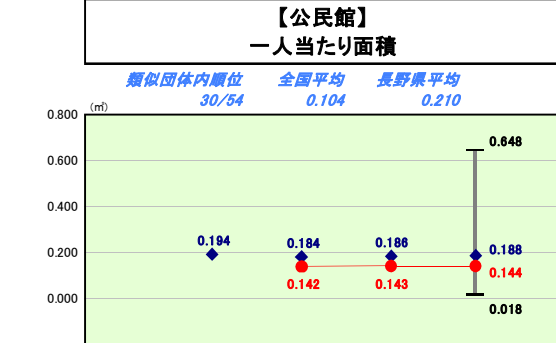
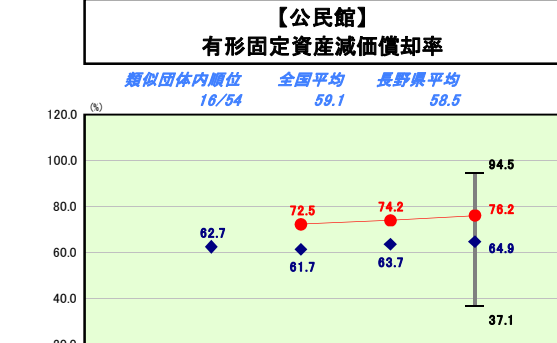
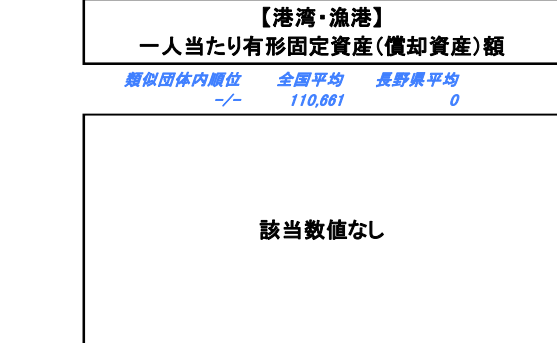
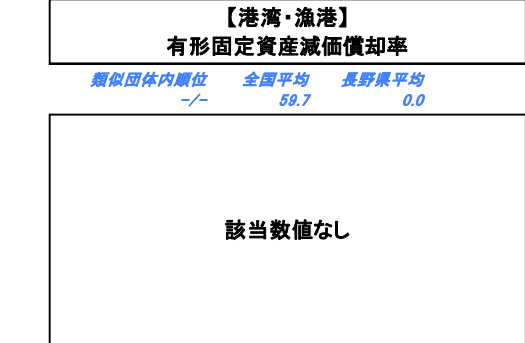
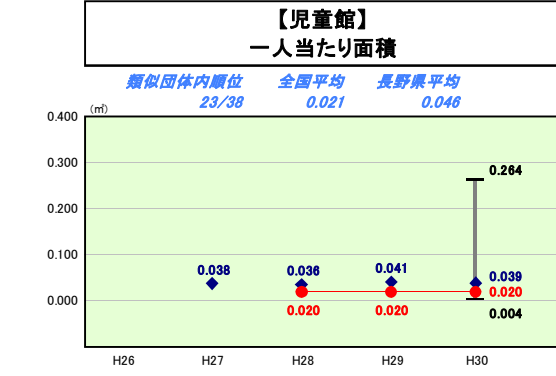
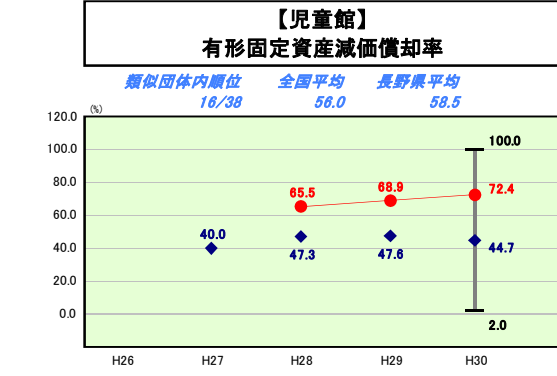
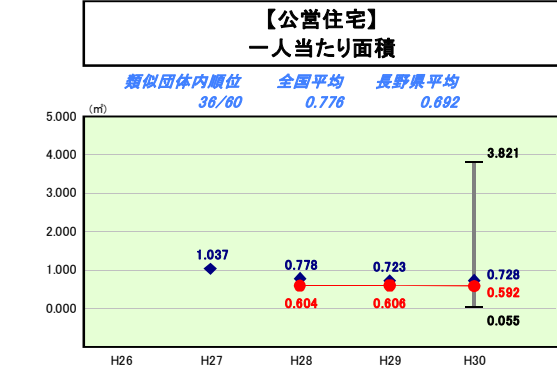
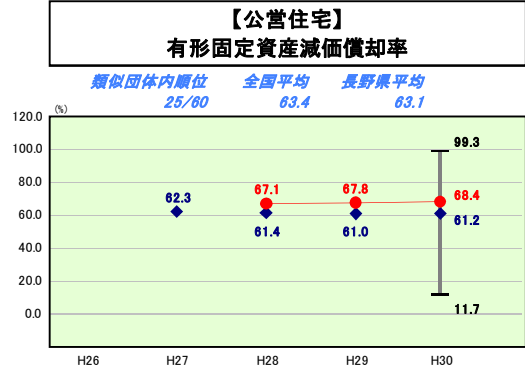
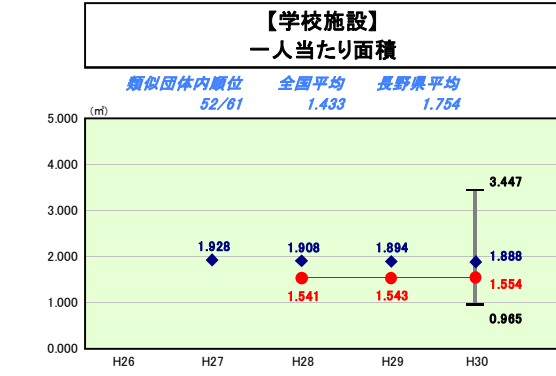
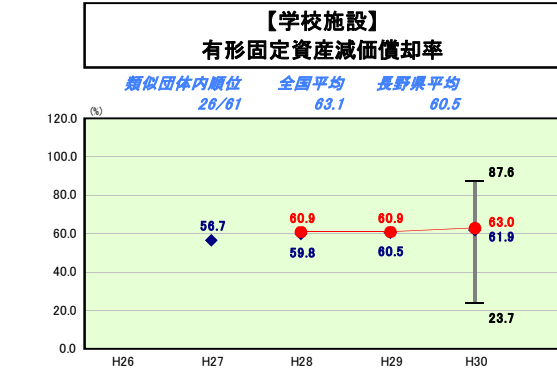
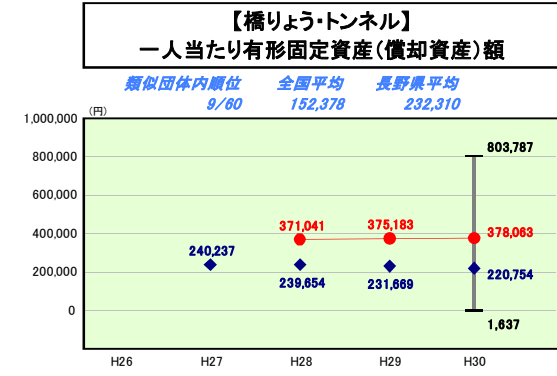
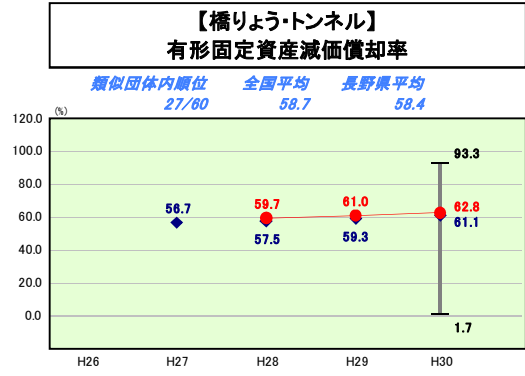
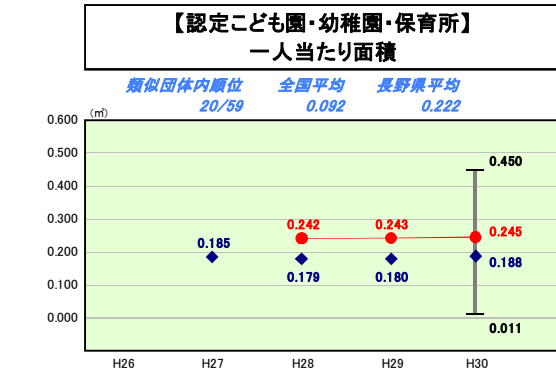
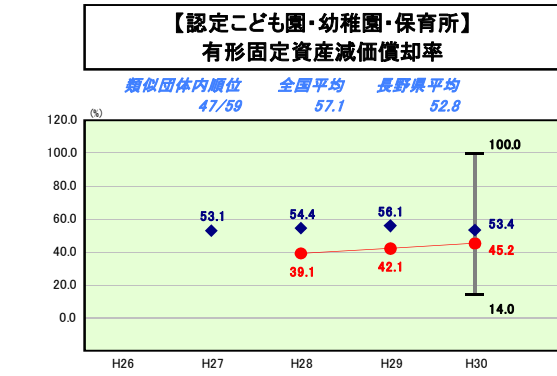
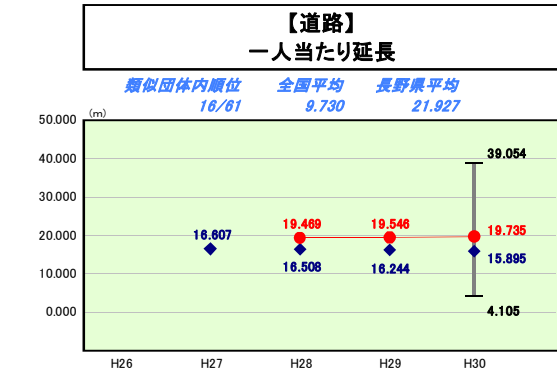
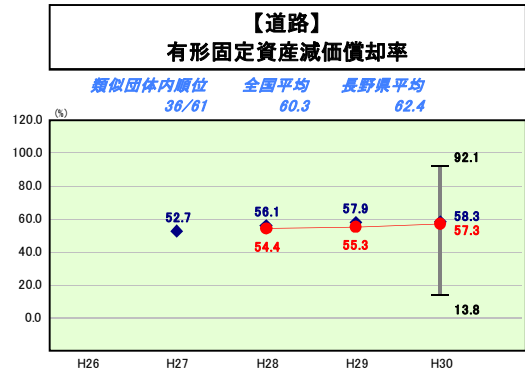
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,207人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	13.3%
歳入総額	15,058,995千円	将来負担比率	197.2%
歳出総額	14,654,668千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,894,853千円		
地方債現在高	20,344,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



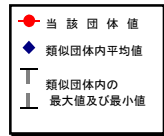
施設情報の分析欄
 【道路】都市計画街路等の整備が進んでおり、類似団体と比較して一人当たりの延長が長くなっている。一方で、新設が多いことから減価償却率は低くなっている。
 【橋りょう・トンネル】減価償却率・資産額ともに類似団体より高くなっている。今後老朽化が進むと多額の費用が発生することが見込まれる。【公営住宅】類似団体と比較して減価償却率が高くなってきている。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】平成28年度に保育園を1園新設したことで類似団体と比較して減価償却率は低くなっているが、一人当たりの面積は大きくなっている。【学校施設、児童館、公民館】類似団体と比較して一人当たりの面積は小さくなっているが、減価償却率が高くなっている。
 積極的な投資を行っている道路や橋りょう、幼稚園・保育所については、一人当たり面積が大きくなっているが、新設が多いため減価償却率は低くなっている。しかし、一つ一つの施設で見ると老朽化が進んでいるため、今後の進行を見据えて、計画的な維持管理をしていかなければならない。学校施設・児童館・公民館については、早急に対処が必要な状況になってきている。公共施設の統廃合や事業見直しを積極的に進め、財源を確保していかなければならない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

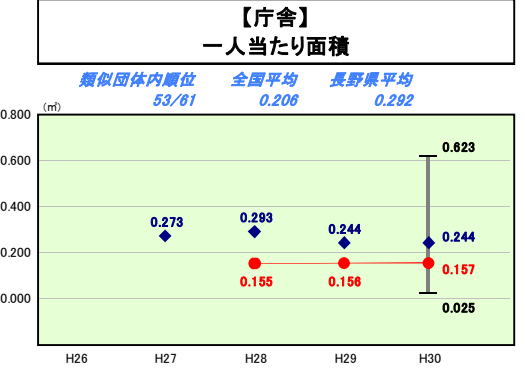
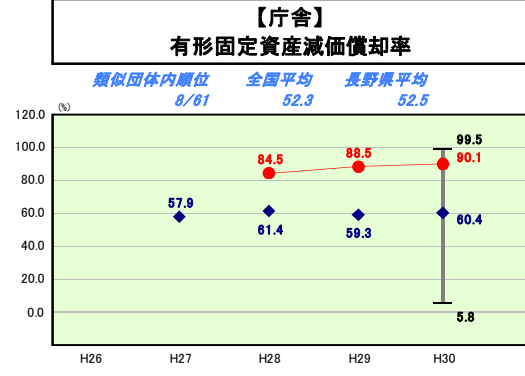
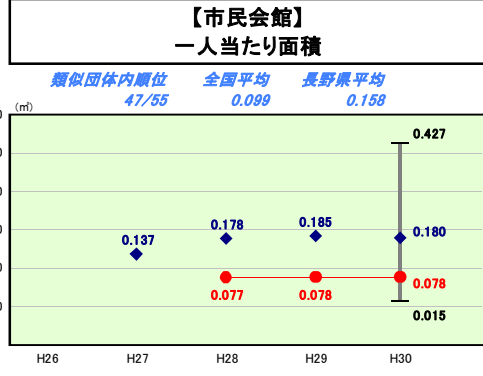
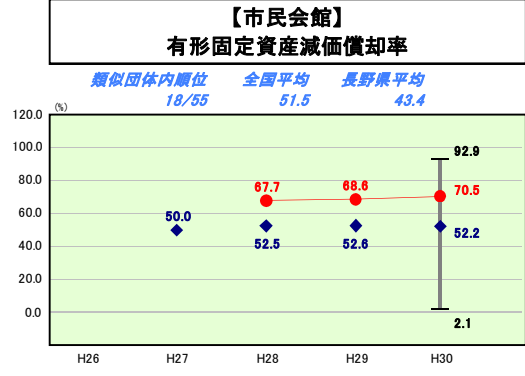
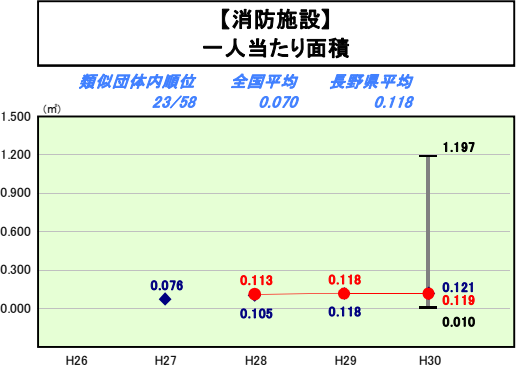
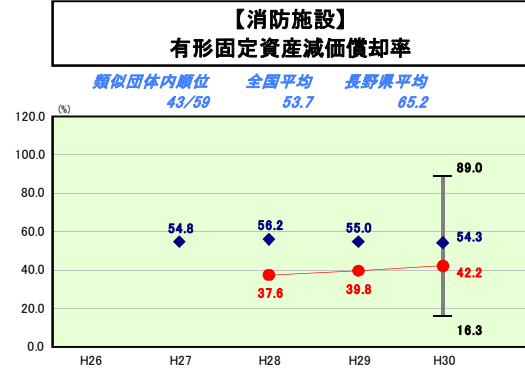
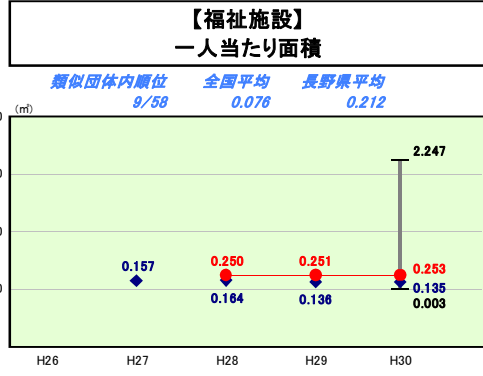
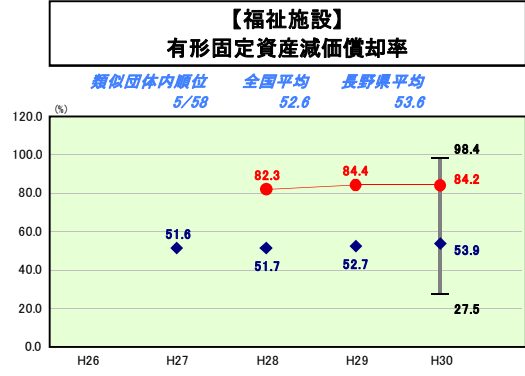
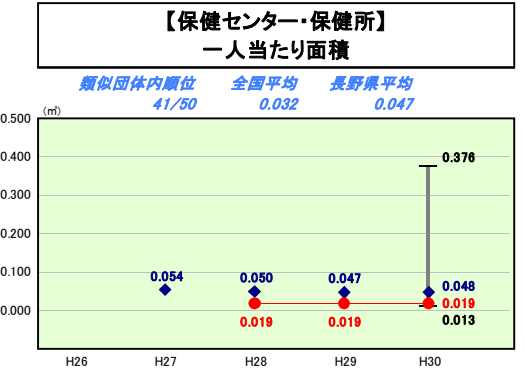
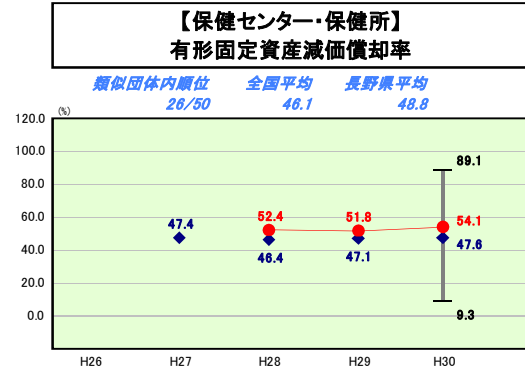
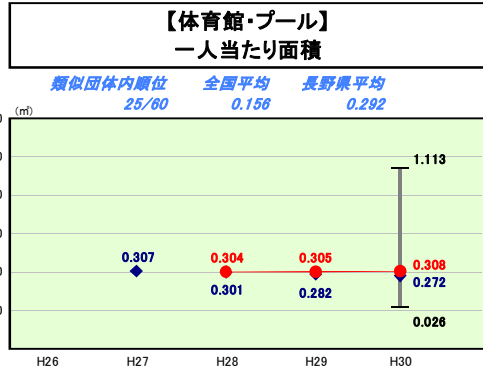
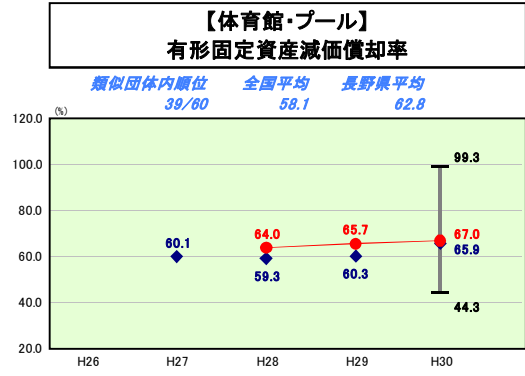
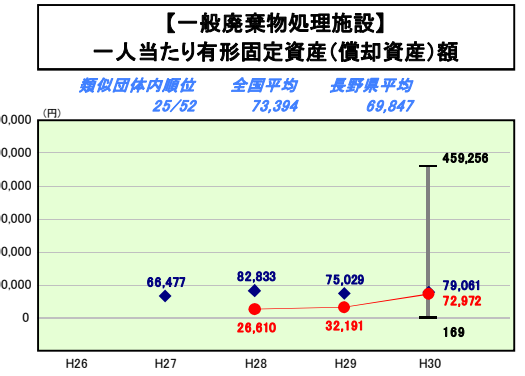
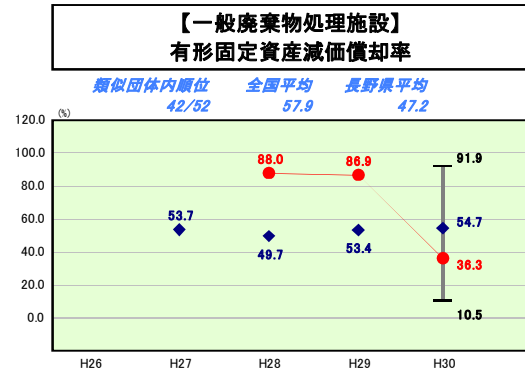
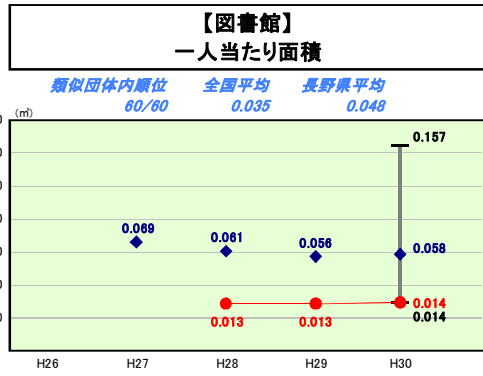
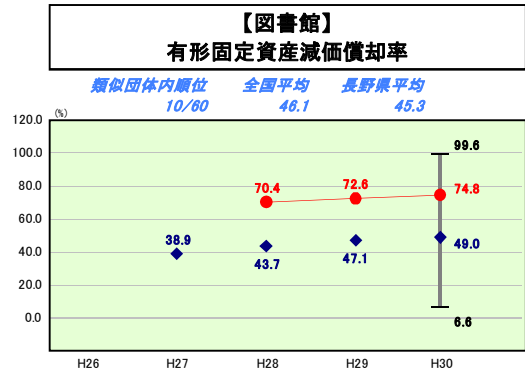
平成30年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,828人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,207人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	13.3 %
歳入総額	15,058,995千円	将来負担比率	197.2 %
歳出総額	14,654,668千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	343,997千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,894,853千円		
地方債現在高	20,344,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、保健センター・保健所、庁舎】一人当たりの面積は類似団体と同等か小さいが、減価償却率が高くなっている施設が多い。
 【一般廃棄物処理施設】上伊那広域連合のごみ処理施設が完成したことや、施設の処分を行ったことで、減価償却率が低くなっている。
 【消防施設】消防施設については、平成27年度に新しい消防本部を整備したことや、計画的な更新・整備を進めているため、減価償却率は低くなっている。
 庁舎や保健センターなど昭和40年代から平成の初めに建てられた公共施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を行わなければならない状況となっている。廃棄物処理施設は新しくなったが、建設費用の負担が新たな課題となっている。消防ポンプ車等については計画的な更新が行われているが、
 少子高齢化や担い手の様子を踏まえ、適正配置を考えていかなければならない。これらの課題に対処するための財源確保に向けて公共施設の統廃合や事業見直しを積極的に進めていかなければならない。